

香美市における移住定住促進事業 — NPO 法人いなかみ活動報告 —

近藤 純次* 廣澤 靖子 村井 亮介

(受領日：2017 年 5 月 8 日)

高知工科大学地域連携機構
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: kondo@inakami.com

要約：全国的な人口減少に伴い、高知県では2006年より、移住促進を進めている。本学が位置する香美市も例外ではなく、2015年4月に香美市移住定住交流業務委託事業プロポーザルを立ち上げ、この事業に合わせ筆者らはNPO 法人いなかみを設立することに至った。2015～16年に行った、移住定住交流業務では、行政だけでなく、地域や集落、市民や民間団体など様々な協力者との連携を行いながら、移住相談窓口の運営や、WEB 情報発信、地域へのマッチング、お試し移住体験住宅の管理等、移住定住に繋がる様々な活動を行っている。本紀要では活動報告や事業費、地域の課題等について2年間の活動をまとめる。

1. はじめに

現在2017年の日本の総人口は、約1億2,679万人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2053年頃に総人口は1億人を下回り、2065年には8,808万人になると推計されている¹⁾。こうした大幅な人口減少予測は、テレビや新聞にも取り上げられ、人口減少問題を認知する方も増えてきたように思う。そして、都市部に比べ人口減少にある地方自治体では、移住促進事業を推進する動きが活発になっている。本学が位置する香美市も例外ではなく、2015年4月に香美市移住定住交流業務委託事業プロポーザルがあり、この事業に合わせ筆者らはNPO 法人いなかみ（以下NPOとする）を設立することに至った。このNPOは設立から2年の間に、香美市の定住推進課と連携し、移住者受け入れの窓口業務など様々な取り組みを行っている。本紀要では、これまでの活動の紹介と、実体験から得た移住促進の役割や今後のビジョンについてまとめる活動報告である。

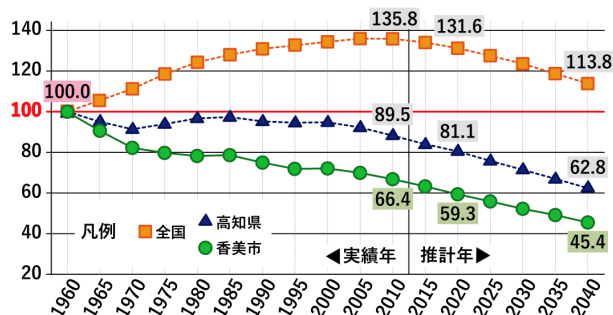


図1. 市及び国と県の総人口指数の推移と推計

2. 現状と背景

2.1 人口の現状と推移

図1は全国と高知県、香美市の1960年の総人口を基準値100とした指数の推移を表しており、香美市の人口ビジョン2016²⁾で報告された。全国は2010年まで増加している一方で、高知県と香美市は一度も基準値を超えることはなく、減少の一途を辿っており、今後も減り続けると予想される。

2.2 自然動態と社会動態の変化

図2に香美市の自然動態（出生と死亡数）と、社会

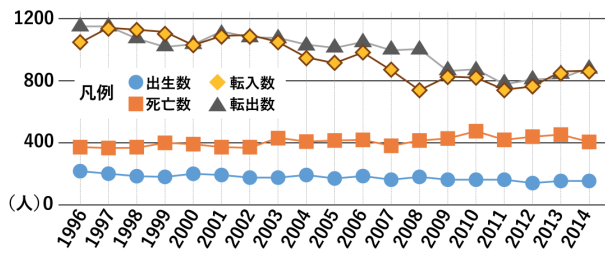


図 2. 自然動態と社会動態の比較²⁾

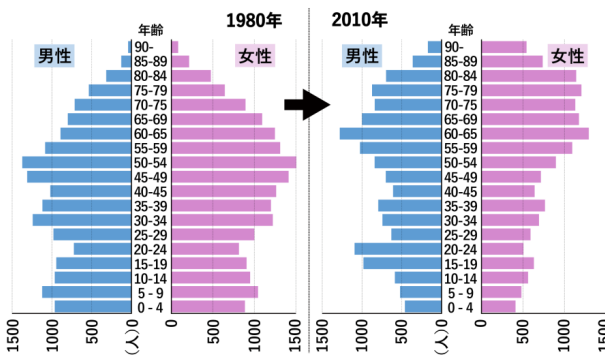


図 3. 性別年齢別人口構成の推移²⁾

動態（転入と転出）の現状と推移をまとめた。1996 年以降、年間出生数は増減を繰り返しながら微減している一方で、死亡数も増減があるものの、長期的には微増傾向にある。そのため、出生数を死亡数が常に上回り、かつ差が開き続けている現状にある。具体的には、1996 年時点では 158 人減であったが、差が広がり続け、2010 年には 317 人減、2014 年には 250 人減となっており、差が約 1.5～2 倍に広がっている。

社会動態は、転出と転入の人口差が多少あるものの、つかず離れず減少傾向に推移している。しかし、変動の規模が大きく概ね香美市の総人口の 3% 程度の影響があることから、転出の抑制や転入促進の施策が市の人口維持に繋がる可能性は高い。

香美市の性別年齢別人口構成（図 3）を見ると、高齢者の割合が今後さらに増えることが予測され、長期に渡り出生と死亡数はさらに広がり、人口減少の要因となることが予想される。

2.3 3 町の人口と変化

香美市は 2006 年に、香美郡土佐山田町・香北町・物部村の 3 つの町村が合併して市を発足している。合併した際に物部村は町となり、現在香美市は 3 町からなっている。2015 年時点の町毎の人口は、土佐山田町 20,168 人、香北町 4,745 人、物部町 2,110 人となっており、市の総人口は 27,023 人であった。この 3 町の人口推移を図 4 に示す。

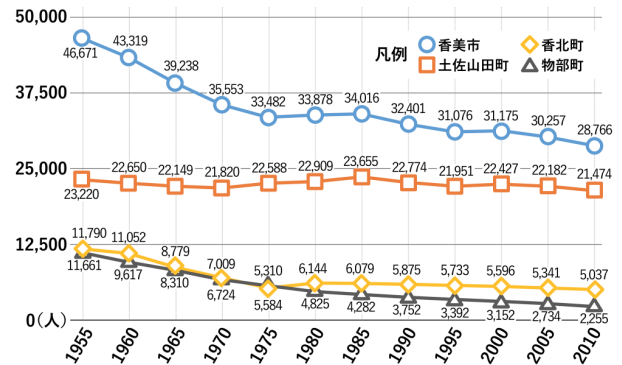


図 4. 香美市と 3 町の人口推移³⁾

土佐山田町は 1955 年から 45 年の間、微減はしているものの、ほぼ横ばい状態で人口を保っている。その一方で、香北町と物部町の人口は大幅に減少しており、香北町は約 1/2、物部町や約 1/5 まで人口が減少しており、数世帯しか残されていない集落も少なくない状況にある。

2.4 香美市の課題

上記までの人口推移の現状把握と将来予測から、香美市の人口減少を抑止するには、社会動態の影響が大きく、定住と移住双方の取り組みが必要不可欠でことがわかる。特に香北町や物部町の社会人口移動が課題となっている。また、香美市の婚姻率は減少傾向にあり、国の平均婚姻率を下回っている。婚姻率の減少は直接少子化に影響を与えており、出生率は県内でも下位 10 位の自治体に入っているため、今後婚姻率と出生率の上昇が課題となっている。

そして、特に対象エリアとなっているのは、人口減少が大きく、不動産業者がほとんど参入していないため、住み始めるまでの敷居が高くなっている香北町や物部町と言える。また、2016 年度には町内唯一のスーパーが両町ともに閉店し、利便性が低くなってきている。そのため、早期対策を行わないと手遅れとなりつつある。

3. NPO 法人いなかみができるまで

3.1 NPO 設立までの動き

1 章で述べた社会的な背景に後押しされ、香美市は移住定住交流業務を始めることとなった。その受け皿となる NPO 設立は、筆者ら本学 OB の近藤純次、村井亮介と、本市への移住者黒古夢の 3 人で進め、設立に至るまでの約 2 年間、現理事長の近藤を中心として以下のような取り組みを行ってきた。

2013 年 4 月

香美市お試し移住体験住宅の管理をスタート

2013 年 11 月

香美市移住応援サイト「いなかみライフ」を開設

2014 年 4 月

香美市定住促進への地域整備に関する調査事業（香美市商工会）への協力

2014 年 4 月

高知家移住促進プロジェクト（高知県）に参画

2014 年 8 月

平成 27 年度の香美市移住定住交流業務を受託するため、新法人設立に向けた定期的な意見交換会を開催

2014 年 10 月

特定非営利活動法人の設立に向けて準備会を発足し、設立総会の準備に入る

2014 年 12 月

特定非営利活動法人いなかみ設立総会

2015 年 4 月

登記完了し、法人が設立した

準備期間中の取り組みは、大学生支援や地域活性化に取り組む NPO 法人 FUSE の事業の一環として実施したが、香美市移住定住交流業務委託事業プロポーザルに応募するにあたって、移住者や地域活動に携わる住民、子育て支援団体メンバーや高知工科大学教授等を会員とし、移住業務を中心に組み込む新しい NPO を設立するに至った。

3.2 NPO 設立

準備期間を経て 2015 年 4 月 7 日に NPO 法人いなかみを設立した。設立時に掲げた目的は、「衰退する地域の活性化や、持続可能な社会づくりを行うために、地域住民や地域に関心を持つ人達等を対象に、移住促進、地域資源の保全と活用、社会教育、社会システム構築、情報発信等を行うことにより、公益の増進に寄与する。」とし、その目的を達成するために「移住促進事業」「地域活性化事業」「社会教育事業」に取り組むこととした。

また、具体的な取り組み内容として、以下の項目を中心に進めることとした。

- 地域と都市部をつなぐ情報発信
- 移住者の不安を解消する相談窓口の設置
- 地域住民と移住者の仲介や交流機会の提供
- 地域の魅力を活かした新しい仕事づくり
- 人口と資源バランスのとれた持続可能な社会づくり

そして 2015 年 4 月に募集された香美市移住定住交流業務委託事業プロポーザルに応募し、5 月に採



図 5. 香美市立移住定住交流センター外観

択を受け、6 月から事業をスタートさせた。

4. 活動と業務

4.1 2015・2016 年度活動

2015 年 5 月に採択を受け、7 月 21 日に香美市の移住相談窓口となる「香美市立移住定住交流センター（住所：高知県香美市土佐山田町本村 214、以下センターという）（図 5）」が旧佐岡保育園にオープンした。そこでの NPO の業務は、窓口業務や情報発信、お試し住宅の管理、空き家や求人の紹介、移住者交流イベントの開催、地域行事への協力、県外移住相談会への参加など、多岐に渡るが、大きくまとめると以下の 3 つの方針を移住業務の基本として、それらに様々な活動が付随している。

1. 人づくり
2. 情報づくり
3. 交流の場・機会づくり

4.2 3 つの方針

人づくり

移住希望者を移住に繋げるには、住まいと仕事の確保が不可欠であるが、それ以前に移住事業では、窓口で対応するスタッフや、住民、協力者の取り組みの姿勢や印象が重要になっている。そのため人づくりが窓口の運営上重要となってくる。また、移住事業に関わる人は、それぞれの関係性や協力体制が重要となってくるため、定期的なコミュニケーションを続け、顔見知りを持続的に増やすことが、より良い移住事業体制を築くことに繋がってくる。そして、事業が継続すればするほど蓄積されるため、2・3 年で担当が変わる行政担当者では出来ない重要な役割を担っている。

人づくりの他にも、仕事探しや家探しが重要と



図 6. 移住希望者に向けたパンフレット

なってくるが、移住者の仕事探しは移住希望者のニーズや能力に大きく依存し、移住者の住まいは、良い物件はすぐに借り手や買い手が決まり、タイミングの良し悪しが、早期移住の鍵となっているため、移住事業の基盤となる人づくりが長い目で見て大切な活動となっている。

情報づくり

香美市の移住に関する情報発信として「高知県香美市への移住応援サイトいなかみライフ (URL = <http://inakami.net/>)」を2013年からスタートしており、現在はこのWEBサイトが移住相談窓口として機能するほどアクセス数も伸びている。また、移住希望者向けの情報パンフレット(図6)といった紙媒体も作成しており、それらに必要な情報づくりが重要な活動の一つとなっている。WEBへの情報発信は、土日祝日を除いてほぼ毎日更新しているため、運営スタッフだけでなく、協力メンバーの募集や他団体との連携、ライターへの発注など、様々な方法を試行錯誤しながら現在に至っている。日々更新する理由は、香美市や移住に関する情報の充実と、WEB検索で香美市にたどり着く可能性を広げるためである。こうした情報発信を通して移住希望者のニーズを探りつつ、テーマ性のある記事執筆や紙媒体への落とし込み、他情報誌への掲載等も検討しながら情報づくりを進めている。

交流の場・機会づくり

香美市には移住促進事業が始まる前から、香北町谷相集落と物部町大西集落で、県外や地域外からの移住者が住みつき、人口が増える成功モデル地区があった。こうした成功モデル地区では、移住者が移住希望者を呼び、人が増える状況が見られる。そこで、香北町猪野々集落と連携を図り、地域の活性化委員会への参加や、お祭り等への協力、お試し移住体験住宅の開設、移住体験ツアーなど、交流の場・



図 7. 移住者交流会 in 龍河洞のカフェAyam

機会を作ってきた。またセンター内でも子育て支援団体と連携し、カフェ形式のサロンの開催や、ものづくりイベント、移住者交流会(図7)等を定期的に行っている。現在は移住者同士で市内のスポーツサークルへ参加するなど、一定のコミュニティーを生み出しており、移住に繋がっている。

その他にも、持ち主にとって不要な使えるものを交換し合う、ぶつぶつ交換コーナーをセンター内に設置するなど、移住後に必要な物品の交換交流体制を構築している。

4.3 主な活動

移住相談窓口

移住相談窓口では移住希望者と面談し、移住の時期や、暮らしのイメージ、希望地域、移住の理由や仕事のことなど、移住に関する要望や課題についてヒアリングを行っている。また、移住に関係して利用できる補助金制度や、お試し移住体験住宅の紹介、移住先の集落や関連しそうな人の紹介など、直接話しをしながら、希望者の人柄や暮らしのイメージを確認しつつ話しを進めている。この人柄や希望を窓口で確認することも重要な業務となっており、地域側からの要望と上手く折り合いを付けながら、移住希望者が生活できるか確認することで、どちらか一方の希望にそぐわない場合は、断れる体制を取っている。これにより、地域と移住希望者の双方にとってストレスが少なく、行政ではできないNPOを間に通すことのメリットとなっている。

WEB情報発信

高知県香美市への移住応援サイトいなかみライフ(図8)では「住まい」「楽しむ」「はたらく」「移住者」「暮らし」「催しもの」の項目を中心に週5記事程度のペースで記事を掲載し、FacebookやTwitter



図 8. いなかみライフのトップページ

などの SNS を交えながら香美市の情報発信を行っている。掲載する記事は複数の移住者（U・I ターン）にも協力頂いており、暮らしや仕事など、その人の興味に合わせた内容を移住者の生の声として執筆頂いている。こうした継続した情報発信によって、2015 年度に比べて 2016 年度はアクセス数も増加し、月間 30,000PV 程のアクセスが集まっている。高知県移住コンシェルジュによると、このアクセス数は他市町村と比較しても圧倒的に多いとの話で、実際に WEB サイトから移住の問い合わせや移住ツアーへの申込を受けられるまでになっている。

4.4 地域へのマッチング

不動産業者がいくつか営業している土佐山田に比べ香北・物部は住まいを紹介してくれる民間企業がほとんど無いため、地域や集落とのマッチングが欠かせない。そこで、NPO では、移住の可能性が高い希望者に対してオーダーメイドの現地案内を行い、物件案内だけではなく、その人に合う人の紹介やお店の紹介など、移住ツアーのような案内を実施している。また、個別での紹介だけでなく、団体ツアーも年に 2～3 回企画しており、5 組～12 組程度の移住希望者が参加している。これまで行ったツアーでは、求人募集企業の訪問や、半農半業の暮らしをしている移住者訪問、柚子狩り体験と狩猟の話といった、毎回違ったテーマで企画をしてきた。

また、香美市役所の WEB サイトでは 2013 年度から、市の空き家バンクに登録された空き家情報を紹介している。表 1 の 2016 年度町別登録物件の内訳を見ると、香北町・物部町の登録物件が多いことがわかる。これは、土佐山田町よりも香北町・物部町に力を入れていることも影響しているが、立地条件が厳しい物件（山間部、駐車場がないなど）や付帯（店舗付き）などがあるなど、利用条件が厳しい物件の動きが遅いことも影響している。また、売買の登録が多く見られるが、移住希望者の傾向として

表 1. 2016 年度町別登録物件の内訳

町別	土佐山田町	香北町	物部町
合計	3	7	9
売買	2	7	6
賃貸	1	0	3



図 9. お試し移住体験住宅

は、都市部から移り、身寄りのない山間部で家を最初から購入する方は少なく、売り家ではなく賃貸物件として活用していくことへの理解を深める努力も不可欠となってきている。他にも修繕や耐震補強、荷物の保管、相続問題など、今後解決しなければならない課題は多い。

お試し移住体験住宅の管理

香美市は 2009 年度から遊休中の高知県公営企業局吉野職員宿舎を「香美市お試し移住体験住宅（図 9）」として整備し利用してきた。また同年から NPO 法人オフィスティーバズ、2013 年からは NPO 法人 FUSE が空き家の管理を行っており、2015 年から当 NPO が管理を行っている。現在お試し移住体験住宅は香北町吉野地区にあり、香美市への移住を希望する方に限り、1ヶ月から6ヶ月の間入居可能（状況により延長可）となっている。原則高知県外に在住の方を対象としており、入居できる部屋数は全部で5部屋となっている。移住事業が始まってからは、稼働率もよく、通年を通して満室や1室を余すのみで運用しており、不足分や予約待ちの方への対応が課題となっている。2015 年には、入居可能期間の短縮や、猪野々集落で1軒屋の体験住宅の提供も始まった。お試し移住体験住宅から香美市内へ移住は、2009 年度から現在まで、35 組中 10 名が実現している。

県外移住相談会への参加

高知県は 2006 年より徐々に移住促進の取り組みを始め、抜本的に強化した 2012 年以降、都市部を中心に大幅に移住相談会を増やしてきた。移住相談会は全国の地方自治体が主催しており、高知県主催

表 2. 2015・16 年度事業費と実績

年度	NPO 事業費	NPO 移住者 目標値	NPO 移住者 実績値	1 組あたり 事業費 (1)	1 組あたり 事業費 (2)	香美市 移住者 目標値	香美市 移住者 実績値
2015	6,900	10	11	627	501	20	23
2016	7,750	10	13	596	477	20	24
2017	9,720	13	—	—	—	20	—
単位	千円	組	組	千円	千円	組	組

※移住者数は香美市の移住窓口を経由して市外から移住した人をカウント。

※平成 27 年度の香美市移住定住交流業務の事業費は 5,400 千円（予算 6,000 千円）であったが、別事業として移住交流体験ツアー業務（1,500 千円）も受託したため、合算した事業費とした。

※組（単位）について：移住者には単身やカップル、友人同士など様々なケースがあるため、1 世帯、2 世帯の移住においても、1 つの住所に移り住む単位を 1 組としている。



図 10. 移住相談会の様子

としては、2016 年は計 36 回（東京都 21 回、大阪府 13 回、名古屋市 2 回）開催している。

当 NPO では 2015 年に東京・大阪で開催される移住相談会（図 10）に計 6 回参加・計 79 組と対話。2016 年には、計 7 回参加・計 84 組の移住希望者と対話を行っている。

相談会には香美市に移住地を定めて相談する方は少なく、子育てしやすい環境を求めたり、低家賃での生活が可能かを模索したりと、様々な事情がある。例外として、伝統工芸に携わりたい方や林業に携わりたい方の場合、高知県の林業学校や、土佐打刃物やフラフのある香美市へ紹介されることが多く、話を聞く機会が多い。しかし、香美市における伝統工芸への就職先は非常に限られている上に情報が乏しく、今後の課題となっている。またこうした、県外イベントの参加や取り組みは県との連携やサポートによるものが大きく、NPO が立ち上がった 2015 年度以降、県の移住コンシェルジュからの紹介が増加している。

5. 移住にまつわるお金の話

これまで紹介した取り組みは香美市からの委託業務として実施してきた。ここではその移住業務にかかる事業費の話と、行政と NPO が連携して取り組むメリットや移住業務の将来性等についてまとめる。

5.1 香美市移住定住交流業務の事業費

香美市移住定住交流業務は平成 27 年度からスタートし、移住者数の目標設定と業務内容を決定した上で年度毎に以下の事業費で取り組みを進めた。

表 2 のとおり香美市移住定住交流業務は目標とした移住者数をクリアするなど成果が見られたことから事業費増加に繋がった。初年度の 2015 年度は 6 月からスタートしたため、実質は 2016 年度と同程度の事業費となっており、2017 年度は、2 名の運営体制から 3 名へ増員する目的で増加となっている。

次に移住者一組あたりの事業費を算出してみたところ、2015 年度は 627 千円、2016 年度は 596 千円と、一組あたり 60 万円程度の事業費となっていた。ただ本事業費には移住促進だけでなく、移住した後の定住支援や交流業務も含まれているため、その部分を 20%と仮定し事業費の 80%で算出すると、平成 27 年度は 501 千円、平成 28 年度は 477 千円と、移住者一組あたりの事業費は 50 万円程度となっている。

さらに、移住事業費の全体像を把握するため、全国的にも移住促進に力を入れているとされる高知県の事業費（2015 年度予算）と比較してみる。高知県の 2015 年度移住関連事業費（予算額）は 304,523 千円（目標値：500 組）となっており、移住実績は 518 組であった。同様に移住者一組あたりの事業費を算

出すると、60万円（587千円）程度の金額となっており、NPOの移住者一組あたりの事業費は、高知県の取り組みよりは低く、ある程度妥当な金額であることを確認した。

6. NPOのメリットと将来性

高知県の移住促進への取り組みは全市町村が行っているが、NPOと連携して取り組んでいるところはまだ少なく、2016年度時点では、嶺北地域、高知市（土佐山地区）、須崎市、四万十市、香美市となっている。移住促進業務は行政だけでも進めることはできるが、NPOと連携した地域は総じて成果があがっており、他市町村から注目される独自性の高い取り組みをしていることが多い。また、2年間の経験を通して、委託業務の中でNPOに委託するメリットを感じたものが多く、移住事業に限らずまちづくりにも今後NPOが参加する機会が増えることを期待する。

6.1 NPOに移住業務を委託するメリット

香美市の移住促進事業は2013年度からスタートしたが、同年度の移住実績は9組で、翌年の2014年度は10組という成果であったのに対し、NPOとの連携をスタートさせた2015年度は23組と大幅に増加したことから、行政がNPOとの連携することは一定の成果に繋がることを確認している。具体的にどういったメリットがあるか以下にまとめる。

柔軟な対応ができる

行政では休日対応が難しく、提供する情報も公平性に重きを置いた内容になりがちであるが、NPOが相談窓口を担うことで、相談者の状況に応じた対応や、移住者目線のリアルな情報提供等がやり易くなる。また、移住希望者の人柄を確認し、その人に合う地域を選んでマッチングすることができるのもNPOの強みと言える。

自由な発送で企画立案できる

相談対応と同様に、行政主導の場合は公平性に重きを置いた企画立案が多くなりがちで、移住ツアーなども人が集まらず苦戦している自治体が多い。それに対しNPOは、ターゲットを絞った企画や、移住希望者のニーズに応じた企画など、自由な発想で企画立案し、移住ツアーなども一定の参加者を集めることに成功している。

スピーディーな情報発信ができる

行政の情報発信は紙面でもWEBサイトでも複数人の決裁が必要な仕組みとなっており、発信したい情報が掲載されるまでかなりの時間がかかってしまう。NPOの場合は、WEBサイトであれば掲載したい内容をその日のうちに掲載することができ、SNSでの拡散も期待することができる。

移住後のアフターフォローができる

多くの自治体は移住促進の取り組みは進めても、移住後のアフターフォローは公平性の観点から十分にできていない状況にある。ただ、このアフターフォローは移住促進にとって重要な意味を持ち、NPOがその役割を担うことで移住者の満足度を高めるだけでなく、次の移住者を呼び込む持続性を生むことができる。嶺北地域の「NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク」などは、移住者のアフターフォローに力を入れることで、その移住者が新しい移住者と呼ぶ好循環を生みだすことに成功している。

スタッフに熱意がある

多くのNPOに共通する利点としてスタッフの熱意があげられる。NPOの本質は課題解決にあり、地域課題を解決したいという想いを抱いた人が集い、NPOを設立し課題解決に取り組んでいる背景があるため、移住業務に対しても熱心に取り組むスタッフが多いと言える。

6.2 移住NPOの将来

NPOが受託している香美市移住定住交流業務は、市の「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて進められており、そのアクションプランとしてNPOへの業務委託が2019年まで計画されている。この動きは国が取り組む「地方創生」とも結びついており、これによって全国各地の自治体が移住促進に取り組むようになったと言える。そのため、計画の最終年となる2019年で移住関連事業が終了するとは考えにくい、今が全国的な移住ブームのピークである可能性は高く、2019年以降に移住関連事業費が増加する可能性は低いと推察できる。

そのため、NPOとしては移住事業だけでなく、移住に関連する複合的な取り組みに事業拡大していく必要があると感じている。行政と連携した取り組みであれば、移住と親和性の高い子育て支援や、施設の指定管理、ふるさと納税などの業務が考えられる。また、商業的な取り組みであれば、空き家を紹介する不動産業や、ゲストハウス等の宿泊施設運営、体験型観光や企業研修などの事業が考えられる。こうした次の展開については、既に成功し

ている移住 NPO の先進事例等を調査し、実現可能性の高い取り組みや運営する仕組みを研究しつつ、実践に移していく必要があると言える。

主となる移住業務も、単純に移住者を増やすことだけを考えるのではなく、課題を抱える地域に対してより効果の高い移住者を呼び込むなど、一歩踏み込んだ取り組みを進めていくことで、全国的な移住者獲得競争から抜け出すことができると考えている。また、NPO は移住者を受け入れる地域住民にも必要とされる存在でなければならないため、地域課題の解決に向けて地域住民を巻き込んだ活動を進めていくことも重要だと考えている。

7. 今後について

2017 年度に NPO の移住促進事業は 3 年目に入る。これまでの経験と課題を踏まえ、今年度は「移住希望者・移住者・地域住民」それぞれの対象に応じた取り組みを進め“移住・定住に繋がる環境づくり”を行いたい。

移住者に関しては、移住者のやりたいことを実現するサークル運営や交流機会の増加、移住希望者を受け入れるホームステイ制度の構築などを検討しており、香北・物部地区を中心に、移住相談窓口に頼らなくても移住しやすい環境や、移住者の暮らしの満足度を高め、移住者が次の移住者を呼びやすい循環を生みだしたいと考えている。そして、移住希望者もまた、移住する前から移住者や地域住民と直接関われる状況を整えておくことで、相談窓口に頼らなくても地域に溶け込める環境づくりに繋げていく。

一方で山間部への移住は地域の協力が不可欠なため、地域住民に対して空き家もしくは利用の少ない住宅の管理・活用サポートの立ち上げや、地域の求人情報の発信・マッチングなども積極的に進めたい。香美市では、2012～14 年度に行った空き家調査より、空き家率が 14.2%（全件 10,052 件/空き家 1,428 件）であることがわかっており、現存する空き家 1,428 件中、すぐに入居可能な状態の空き家は 3 件しかなく、軽微な回収が必要な空き家が 373 件、大幅な回収が必要なものが 753 件、廃屋となっているものが 299 件であった。空き家の持ち主が分からないものもあり、倒壊の恐れや、治安の悪化に繋がることが予想され、今後空き家が増え続けることが予想されるため、対策が必要な地域課題の 1 つになっている。

また、少子化による人手不足から、既存の産業や企業が事業縮小を余儀なくされており、地域の求人

情報の発信・マッチングなども積極的に進めたい。そして、香美市の出生率向上に向けて、子育て支援グループとの連携したファミリー層へのサポートも行っていきたいと考えている。

文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所, “日本の将来推計人口”, 2017.
- 2) 高知県香美市, “まち・ひと・しごと創生総合戦略 ―香美市人口ビジョン―”, pp. 2-6, 2015.
- 3) 総務省統計局, “国勢調査データ”.

Emigration and Settlement Promotion Project in Kami City — NPO INAKAMI Activity Report —

Junji Kondou* **Yasuko Hirosawa** **Ryosuke Murai**

(Received: May 8th, 2017)

Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

* E-mail: kondo@inakami.com

Abstract: Along with the nationwide decline in population, Kochi Prefecture has been promoting an emigration project since 2006. Kami City, where our university is located, also set up an outsourcing plan for an emigration/settlement promotion project in April 2015 for the city, and we established the NPO Inakami aligning it with this project. In the emigration/settlement promotion project, implemented from 2015 to 2016, various activities connected to emigration/settlement have been conducted; including emigration counseling, the transmission of website information, the creation of affiliations with local communities, and the management of houses for trial emigration experiences. Thus attaining, cooperation with not only the government administration, but also the local communities, villages, and various collaborators such as the local people and private associations. In the proceeding, there is a two-year summary of activities including an activity report, project expenses, and local issues to be discussed.